

Contents *****

特集：2021年の内外情勢を想定してみよう	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Tiger Balm” 「復活する台湾経済」	8p
<From the Editor> 経済財政白書は語る	9p

特集：2021年の内外情勢を想定してみよう

来年のことを言えば鬼が笑う、のはいつものことながら、特に今年はそれが当てはまるようです。来年のことよりも今日と明日が心配。来週 17 日 (木) は「極めて重要な 3 週間」の最終日となりますが、果たして新型コロナの感染第 3 波は止まるのでしょうか？

あらゆることがコロナ次第で不確定、なのは当たり前ですが、来年のイメージがまったく掴めないのでは困ります。それでも例年通り 2021 年カレンダーを作ってみると、少しはイメージが湧いてきました。不透明性に満ちた来年ですけれども、どうぞ以下の思考実験にお付き合いください。きっとお役に立つことと存じます。

●2021 年を予測するための 10 問

最初に以下の 10 の設問を考えていただこう。ご自分の答えを決めたうえで、次ページ以降の本誌見解 (?) をご覧願いたい。

- ① **東京五輪** (オリパラ) は開催されるか? (Y/N)
- ② ワクチンはコロナ対策で効果を挙げられるか? (Y/N)
- ③ ドナルド・トランプ前大統領とその家族は訴追を受けるか? (Y/N)
- ④ 高齢の**ジョー・バイデン氏** (78 歳) は米大統領の激務が務まるか? (Y/N)
- ⑤ 中国共産党は**創立 100 周年**をどんな形で祝うのか? (??)
- ⑥ 孤立を深める北朝鮮の金正恩委員長の次の一手は? (??)
- ⑦ 英国は EU からの**「合意なき離脱」**に踏み切るのか? (Y/N)
- ⑧ イラン、トルコ、サウジ、イスラエルなど中東の今年 1 年は安泰か? (Y/N)
- ⑨ 日本の**解散・総選挙の時期**はいつになるか? (1 月/4 月/7 月/9 月)
- ⑩ 日経平均は 3 万円台に到達するか? (Y/N)

○2021年の主要政治外交日程

- 1月 **米ジョージア州上院決選投票** (1/5) →上院の議席が確定
大学入試共通テスト (1/16-17)
通常国会が召集 (1/18)
米大統領就任式～バイデン新政権が発足 (1/20)
第3次補正予算が成立 (月末)
- 2月 USJに世界初の「Super NINTENDO world」が開業予定 (2/4)
米予算教書 (上旬)
米国がパリ協定に復帰 (2/20頃)
菅首相が訪米。日米首脳会談？
- 3月 **東日本大震災から10年** (3/11)
バイデン新政権が米国内で気候変動サミットを開催 (就任100日以内)
NTTドコモが新料金プランを提供開始 (月内)
令和3年度予算が成立 (月末)
- 5月 コミックマーケット99が開催予定 (東京ビッグサイト、5/2-5)
G7サミット (英国) →韓国も招待？
- 6月 イラン大統領選挙
UEFA EUROを欧州13か国で分散開催 (6/11-7/11)
新500円硬貨を発行予定 (上半期)
- 7月 **東京都議会選挙** (7/22に任期満了)
中国共産党結党100周年 (7/23) →7月1日に関連式典
東京五輪 (7/23-8/8)
- 8月 全国戦没者追悼式 (8/15)
パラリンピック (8/24-9/5)
- 9月 →**解散・総選挙？**
NYで同時多発テロ事件から20周年 (9/11)
自民党総裁の任期満了 (9/30まで)
- 10月 ドバイ万博が1年遅れで開催予定 (10/1)
衆議院議員の任期満了 (10/21)
G20サミット (伊ローマ、10/30-31)
- 11月 **COP26** (英グラスゴー、1～11日)
APEC首脳会議 (ニュージーランド) →オンライン会合で
- 12月 新語・流行語大賞 (12/1)
今年の漢字 (12/13)

●オリパラとワクチン（本誌見解＝①Yes、②No）

中国・武漢で初のコロナ感染患者が発見されたのは、ちょうど1年前の12月8日のことであった。それからわずか1年、全世界で150万人を超える死者が出てしまっている。今は地球上でCovid-19がない場所といえば、ほとんど南極とグリーンランドくらいしかない。2020年の世界は大荒れとなり、東京五輪（オリパラ）は1年延期となった。

そこで来年のことを考える際は、「本当に東京五輪は開けるのか？」が最大の不透明要因となる。それがあるとないのでは、内外ともに大違いとなる。筆者が周囲に尋ねてみた範囲内では、「無理なんじゃないの？」という声が多いようである。しかし五輪関係者は、「やる」と言っている。11月に訪日したバッハ IOC 会長は、来年3月に再来日するとのことなので、そこが最終決定のタイミングとなるだろう。

おそらくIOCとしては、「日本よ、頼むから、どんな形でもいいからやってくれ！」という心境であろう。2021年ができないのであれば、2024年のパリ大会も一気に怪しくなってくる。さらに2028年の大会となると、世界中のどこの都市が手を挙げてくれるだろうか。おそらくその頃にはコロナ感染は止まっているだろうが、逆に世界中の国が財政赤字と戦っているはずである。

いちばん切実な思いをしているのは、東京五輪の放映権を握っている米NBCユニバーサル社であろう。いかなる契約内容なのかは不明なるも、同社は大会中止の場合の保険をかけていて、大きな損失は生じないとのこと。しかしNBSは既に2032年まで、IOCとの間で夏冬6大会分の権利を76.5億ドルで契約済みである。最悪、「オリンピックというコンテンツが失われる！」ことになれば、他のスポーツビジネスへの影響も併せて、メディア業界が被る損害は巨大なものになるだろう。

ゆえにフルスペックの夏季五輪ができればそれに越したことはないが、「完全な形で出来ないのならやらない方がいい」などとは考えない方がいい。来年は、人類の共有財産ともいうべき「平和の祭典」が維持できるかどうかの瀬戸際なのだ。極端な話、参加国がほんのわずかな数で、「まるで日本選手権を見ているようだ」と文句を言われるようであっても、それでもやらないよりはやった方がいいはずなのである。

さて、開催のカギを握るひとつの要素はワクチンであろう。ちょうど今週から、英国でワクチンの接種が始まった。これがちゃんと効くのか、副作用はないのか、さらに生産が間に合うのか、などの問題がある。

本誌10月16日号では、2005年にWHOが発表した「20世紀パンデミックからの教訓」をご紹介した。それによれば、「ワクチンの潜在的効果は大きいのが、1957年のアジア風邪や1968年の香港風邪では、生産が間に合わなくて量が足りなかった」ことを教訓に挙げている。今回のCovid-19は全世界に蔓延してしまっているのだから、さすがに世界全体分の供給は期待薄だろう。せめて五輪関係者だけでも間に合ってくれば、という希望的観測が当初の設問①と②に対する本誌見解となる。

●トランプとバイデン（本誌見解＝③Yes、④Yes）

11月3日の米大統領選挙に対し、法廷闘争や再集計など逆転を目指すトランプ大統領の仕掛けは、これまでのところことごとく失敗しつつある。予定通り年明け1月20日にはバイデン新政権が発足する見通しである。

その前に、1月5日のジョージア州上院決選投票が大激戦になっている。ここの2議席を両方も民主党が取れば、上院の議席数は50対50となって「疑似トリプルブルー」が成立する。しかも現地に乗り込んだトランプ大統領の言動が、むしろ共和党支持者の投票を減らしかねないものになっている。2021年の米国政治情勢はなおも流動的である。

○米国の政治日程

12月8日	セーフハーバー（投票日の6日前）
12月11日	暫定予算が失効
12月14日	選挙人による投票日
<2021年>	
1月3日	新しい連邦議会が召集
1月5日	ジョージア州上院決選投票
1月6日	連邦議会が選挙人投票を集計
1月20日	新大統領就任式

1月20日の正午、新旧の大統領が揃って「バトンタッチ」が行われるのが、米国における美しい伝統であるのだが、トランプ氏は不参加の意向である。あいかわらずのワガママぶりだが、何しろその背後に7400万票の支持者がついているから侮りがたい。

「前大統領」になった瞬間に、トランプ氏は以前から抱えていた膨大な訴訟と戦わねばならない。「ロシアゲート」を蒸し返す訴訟もありそうだ。とはいえ、全米を二分する「トランプ人気」が健在である以上、政治活動を止めることはないだろうし、そうする限りにおいては資金も集まってくる。次の焦点は2022年11月の中間選挙で、「トランプ前大統領の応援」に効果があると証明されれば、2024年の大統領再挑戦も現実味を増すだろう。

次にバイデン次期大統領の立場になってみると、就任直後にパリ協定復帰の手続きを済ませるはずだ。議会手続きは不要で、30日後には復帰が可能になる。その上でバイデン氏は、「就任100日以内に米国内で気候変動サミットを開催する」ことを公約している。11月のCOP26の前に主要な排出国を招き、国別削減目標の強化を呼び掛けるつもりだろう。

とはいえ、新政権発足後は何かと忙しい。Covid-19で人の行き来も限られる中で、大規模な首脳外交ができるかどうかは未知数である。ただし5月頃に開催されるG7サミット（英国）は、昨年は米国が議長国でありながら開かれなかったという「負い目」があるので、これだけは確実に参加するだろう。

他方、高齢のバイデン氏が外遊に積極的になるとも思われず、例えば年後半のG20サミットなどはカーマラ・ハリス副大統領の代理出席となるのではいか。そしてそのことは、むしろ各国から歓迎されることになりそうだ。

●世界の注目が集まる7月23日(⑤と⑥)

上海市の「新天地」といわれる繁華街の近くに、「中国共産党第一次全国代表大会会址」という観光施設がある。1921年7月、ここに全国から集まった陳独秀など13人の共産党員たちが、コミンテルンの指導の下に第1回の党大会を開催した。その中には若き日の毛沢東も長沙代表として含まれていた。

来年は何とそれから100周年となる。1949年の建国100年と並び、現在の習近平体制にとっては超重要イベントということになる。まして習近平氏は2022年秋の党大会で、総書記「三選」を目指す予定である。来年の「党大会100周年」の関連行事を成功させることが、いかに重い意味を持っているかは想像に難くない。

ところがまことに不都合なことに、第1回の共産党大会が開かれたのは7月23日から31日なのである。7月23日は、東京五輪の開会式と重なってしまった。Covid-19のために五輪大会が1年遅れとなったために生じた「事故」である。

「平和の祭典」の開会式に、全世界の首脳やアスリートが東京に集まっているときに、すぐ近くの北京が「中共100周年」を祝うのは何とも居心地が悪そうだ。ということで、関連行事は7月1日に行われるらしい。

7月23日を気にしているのは中国だけではない。12月8日の産経新聞「正論」欄で、李相哲龍谷大学教授が「韓国の文在寅大統領が来年7月の東京五輪を前後に、日・米・韓首脳に加え北朝鮮による4者会談を提案した」ことを明かしている。11月に日本を訪れた朴智元国家情報院長が、菅義偉首相に申し入れたという。今のところ菅政権は「音無し」の構えだが、いかにもありそうな話である。

トランプ大統領が負けてしまったので、北朝鮮は対米関係の「次の一手」がない。バイデン次期政権は、「米朝首脳会談は失敗だった」という認識である。北朝鮮問題は当面放置して、むしろ対イラン核合意への復帰を目指してくるだろう。金正恩委員長は米国への「秋波」を送りたいところだが、当面その手立てがないのである。

ところがここに、「東京五輪開会式への出席」といネタがある。北朝鮮選手団もあるのだから、もちろん金正恩氏にその資格がないわけではない。そして文在寅大統領にとっても、南北和平プロセスを継続するためにはほかに方法がない。文大統領の任期は2022年2月までで、残り14か月というレイムダック化の季節を迎えている。2018年には平昌冬季五輪大会が南北会談の契機となった。「夢よ、もう一度」と考えているのではないだろうか。

ところが日韓関係は最悪の状態である。韓国側は急に態度を変え、日本に向けてさまざまなアプローチを始めている。しかし日本政府の態度は冷たい。毎年、12月末に行われる日中韓首脳会談(今年は韓国が議長国)も越年の見通しである。ぶっちゃけて言えば、「徴用工問題と慰安婦問題を全部片づけてから出直して来い!」といったところであろう。

日米韓朝の4か国首脳会談が成立する確率はきわめて低いが、「7/23」をめがけてさまざまな政治的な思惑が飛び交うことだけは間違いないだろう。

●英国と中東に注目（本誌見解＝⑦No、⑧Yes）

2021年のカレンダーを作ってみると、英国が重要な役回りをするのがほぼ確定的である。なにしろG7とCOP26の両方の議長国である。

特に G7メンバーは変動期を迎えている。まず今年8月に安倍晋三首相が辞任した。2番目の古参メンバーであり、特に近年は米国と欧州の間を取り持つキーパーソンであった。次は来年1月に米国大統領が交代する。「トランプさえ居なくなれば、普通の世界に戻れる」と、喜んでいる外交官は世界中に少なくないだろう。

さらに2021年は、ドイツのメルケル首相が引退する年である。2018年の地方選で大敗した際に、そのことを明言している。「ポスト・メルケル」は皆目不案内だが、食言するような人ではないので、G7はもっとも長いキャリアを持つ重量級メンバーを失うことになる。加えてフランスのマクロン大統領は、2022年5月に次の審判を迎える¹。

となれば、ジョンソン英首相の責任は重大である。そんな英国が、EUから「合意なき離脱」でいいのだろうか。現状では12月31日の離脱期限を目前に、EUと英国がかなり不毛な論争を繰り返していて、まことに心許ない情勢である。それでも通商交渉というものは、領土交渉や神学論争ではなくて、互いの利益を分け合う動機不純な交渉である。落としどころはきっと見つかるはずだ、と考えたい。

もうひとつの問題は、米国で「アイルリッシュの大統領」が誕生したことだ。米国内のアイルランド系人口は、アイルランド国内人口の数倍である。そしてバイデン大統領は、「アイルリッシュの民意」を背負っている。「合意なき離脱」によって、北アイルランド和平が危うくなることは許せない。ジョンソン首相は米国からの圧力も受ける立場となる。

2021年の世界を見渡すと、中東はほとんど火薬庫状態である。イランは年初に国民的英雄スレイマーニ司令官を爆殺され、年末には核技術者のファクリザデ氏を暗殺されている。暴発せずにいること自体が、奇跡的なことに思える。トルコは、内政も経済情勢もかなり危ういことになっている。そしてサウジアラビアは、G20の議長国を無事に終えようとしているが、TV会議方式でなければ大荒れになっていただろう。さらにCovid-19により、資源価格の低迷が産油国経済を苦しめている。

こんな危なっかしい情勢でありながら、イスラエルがUAEやスーダンとの国交正常化を果たす、という不思議なことが起きている。思えば過去4年間、トランプ大統領は危険極まりない中東政策を続けてきた。米大使館をエルサレムに移し、イラン核合意を破棄し、イスラエルのゴラン高原の主権を承認した。その割に中東は静かである。この間、ほとんど全ての中東専門家の常識が裏切られてきたのではないだろうか。

トランプ政権による怖いもの知らず外交は、中東情勢に地殻変動をもたらしたのかもしれない。ゆえに2021年も「なぜか平穏無事に過ぎる」を本誌見解としておきたい。

¹ 正直なところ、筆者にはCovid-19が世界のリーダーを「総替え」にしてしまうような気がしている。プーチン大統領あたりも大丈夫だろうか？

●日本の政局と市場（本誌見解＝⑨9月、⑩Yes）

最後に国内について考えてみよう。来年の通常国会が召集されるのは1月18日。これで年明け冒頭解散の可能性は消えた。となれば、本予算成立後の4月が次の解散のチャンスとなるが、7月には東京都議会選挙が行われる。公明党はこれを国政選挙以上に重視しているので、その直前の4月解散説もほぼないと言っていいだろう。

となれば、ほとんど唯一の可能性として残るのが9月解散である。パラリンピックの閉会式が行われる9月5日以降に、「オリパラお疲れ様解散」とすればご祝儀相場となって与党は有利であろう。この場合、選挙に勝つてしまえば菅首相は信認を受けたことになり、9月末までに実施しなければならない自民党総裁選挙が不要になる。

菅義偉首相は、目先の「Go To 政局」という不安を抱えているものの、党内の立場はむしろ強まっている。「二階建て政権」は安定しているし、公明党とのパイプも強力だ。なにしろ選挙前だと言うのに、「75歳以上の医療費窓口負担を2割に引き上げる」という決断ができるほどだ。まことにスガスガしい。

党内ライバルたちも、姿を消しつつある。9月に自民党総裁の座を争った石破茂衆議院議員は、派閥の長を辞任してしまった。岸田文雄衆議院議員も存在感が乏しく、派閥内の求心力が低下している。これで「桜を見る会」の検察捜査を受けて、安倍前首相の政治力が低下するようだ、菅氏を脅かす存在は党内にはほとんど見当たらないことになる。そして次の自民党総裁を目指しそうなのは、河野太郎行革担当大臣や小泉進次郎環境大臣など、菅氏の息がかかった政治家に限られている。

最後に株価について。日経平均2万6000円台後半で年の瀬を迎えている、ということ自体が、正直なところ筆者にとっては想定範囲外である。こんなに高い株価が正当化できるとはとても思えない。少なくとも実体経済を反映したものではないだろう。

とはいえ、金利はゼロの状態が向こう数年間続くことが確定し、財政資金もじゃぶじゃぶ出てくるし、それでも長期金利が上がる兆しはなく、もちろんインフレの恐れもない。だとしたら、株価が下がることに賭ける方がよっぽど非合理的ということになる。ここまできると「日経平均3万円」はけっして夢物語ではないし、来年のどこかで達成されても意外性はないのではないか。

もちろん、それは「コロナ・バブル」とでも呼ぶべき現象である。いつ相場が崩れるかといえば、逆にコロナ禍からの出口が見えてきて、実体経済が本当に良くなり始めたときということになるだろう。今は楽観しているけれども、金融政策の正常化や財政再建の始まりが近いと判断したときに、市場は動揺することになるのではないか

目先はまだまだコロナの感染が続きそうだ。今の第3波が収まったとしても、きっと第4波が来るだろう。少なくとも2021年中は終息しそうにない。そうだとしたら、その間の株価は安泰であろう。どちらが望ましいのかは、もちろん別問題である。

<今週の”The Economist”誌から>

”Tiger balm”

「復活する台湾経済」

Asia

December 3rd 2020

*** 新型コロナで世界経済は壊滅的状態ですが、数少ない例外で元気なのが台湾経済。さすがは The Economist 誌、いいところを見えていますね。**

<抄訳>

台湾経済は3年前に「崖っぷち」と呼ばれた。企業は中国に移動し、賃金は上がらず、成長率は低下し、人口高齢化は急ピッチ。「アジアの虎」と呼ばれた栄光の日々は遠くなった。

それでも2020年の台湾は、再び世界最速の経済成長の国となった。GDPの伸びは2%程度だが、コロナウイルスの中では稀有のケースだ。数十年ぶりに成長率で中国を抜くだろう。これは台湾経済の新たな出発点か、それとも下り坂途中のわずかな息抜きなのか。

コロナ関係が2点、今年の台湾を助けている。第1に学校や事務所や店舗を閉じずに、Covid-19を封じ込めたことだ。中国を警戒する政府の対応は早かった。精密な検査とマスク着用で生活はほぼノーマル。7月以来、商店やレストランの収入は前年比で増加している。

第2に台湾の製造業は電気機器が輸出の1/3を占める。在宅勤務が増える中で、タブレット型PCやヘッドフォンが売れている。世界貿易は10%減少でも台湾の輸出は5%増だ。

コロナが終われば、上記の2点も消える。しかし台湾は米中対立の恩恵を受けている。中国に投資していた台湾企業は、米国の関税を避けるために本国回帰している。自転車のジャイアント、製紙のロングチェン、コンピュータのコンパルなどだ。台湾対内投資額は昨年、史上最高の1400億ドルを超えて、今年は上回る勢い。桃園技術公園は建設ラッシュに沸いている。世界最大の電気企業クアンタ社は中国で作っていたサーバーを国内に移している。

トランプからバイデンになるとこの動きが止まるのでは、と危惧する向きもある。対中強硬路線は同じでも、制裁関税は止めるかもしれない。しかし台湾企業は中国離れを続ける、と現地エコノミストは言う。確率は低くても、新たな貿易戦争のリスクは冒せないからだ。

台湾回帰が続けば、将来の懸念が減る。企業も雇用も大陸に向かうので、人口の2%に当たる40万人が大陸に住んでいる。iPhoneを製造している鴻海などが、中国の「紅い調達網」に挑戦される恐れもある。台湾の平均給与は2万ドルで、2000年から上がっていない。

しかし台湾への投資には限界がある。蔡英文総統曰く「5つの不足」（土地、水、電力、労働力、人材）がある。脱原発に取り組んでおり、出生率は世界最低。人口減少は今年から始まって、現在の2400万人が2070年には1600万人になると政府は予測している。

台湾が中国に依存しているという現実は変えられない。輸出の4割は中国と香港向けだ。「中国以外のエンジンなどない」と国民党政権時代の経済顧問は語る。

せめてもの救いは、台湾企業が中国市場を必要とする以上に、中国企業が台湾製品を必要としていることだ。台湾TSMC社の半導体には到底かなわない。米国はTSMC社がファーウェイなど中国企業と協力しないよう規制を加えて、さらに打撃を与えるかもしれない。

台湾の処方箋は困難だが単純だ。半導体に加えて医療機器や電池など、産業に必要不可欠なものを作ることである。高付加価値のニッチであれば、中国からの圧力に打ち勝てる。

1年だけの成長では不十分。しかし今年の台湾のパフォーマンスは長年の憂鬱の後に自信を与えてくれた。桃園技術公園にある小さなレストランの経営者は言う。ハイテク企業の雰囲気は良くなっている。「感染対策のお陰で、人々は楽観的になっています」と。

<From the Editor> 経済財政白書は語る

かつては7月末に発行されるのが定番で、「夏の季語」とされていたのが経済白書です。今年はコロナ下につき、「せめて4-6月期のGDPを見てから…」との判断となり、令和2年度の経済財政白書は11月になってからの発行となりました²。「コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス」という強烈な副題がついておりますが、これは西村康稔経済財政担当大臣が自らつけたものだとのこと。

今年の白書は、「働き方改革」「女性の就業」「デジタル化」といった今風のテーマを3本取り上げておりますが、それよりも「新型コロナウイルス感染症の影響と日本経済」を取り上げた第1章が一番の読みどころでありましょう。さて、内閣府の官庁エコノミストは、コロナ危機をどのように取り上げたのでしょうか。

こういう時の常として、「いちばん書きたいことは本文ではなく、囲み記事（コラム）で書く」「しかも書きにくいことはフットノートで書く」。そこでコラム1-1「感染症対策と経済活動の両立」（P17-18）に注目してみました。こんなことを言っています。

緊急事態宣言期には、経済社会活動が大幅に制限されて外出者数は減少し、感染者数は減少した。ただ、外出の抑制によって感染者数が減少したかどうかは検証が必要である。そこで、2020年2月15日から9月1日のデータを5月31日までの期間とその後の期間における、外出の程度を示すGoogle mobility index（小売・娯楽施設）と新規感染者数の関係について、グレンジャーの因果性検定を行った。統計的に有意だと確認できるのは、2月15日から5月31日の間において、新規感染者数の増加／減少は、外出率を低下／上昇させるという点だけである（10）。

確かに、流行の初期には、強制的な感染予防策を講じなければ死亡者数が急増するとの見方が専門家から示されたこともあり、諸外国のような強制力はないものの、緊急事態宣言もあり、多くの者が外出を控える選択をした（11）。結果的には、これまでのところ、年初来の人口10万人対比でみた死亡率は1.2%程度と、欧米諸国の数十分の1に抑えられている（12）（コラム図1-1）。なお、海外の研究では、移動制限やロックダウンといった公衆衛生政策が死亡率で測った感染症拡大を防ぐのに効果的だったという分析がある一方、感染症の自律的な収束パターンがみられることから、ロックダウンの効果は過大評価されているという分析もある（13）。

² [令和2年度 年次経済財政報告・内閣府 \(cao.go.jp\)](https://cao.go.jp/)

ややこしい言い方をしておりますが、要は「外出を減らしたからと言って、新規感染者数が減るとは限らない。ただし2月から5月にかけては、感染者数が増えると確かに外出は減っていました」ということです。そりゃあ、そうでしょうなあ。

そして脚注の11番はこう言っている。

(11) 令和2年4月15日に、厚生労働省新型コロナクラスター対策班の西浦博教授らの記者会見において、「人と人の接触を8割減らさないと、日本で約42万人が新型コロナウイルスで死亡」と発表している。この発表は、政府による公式見解ではないものの、専門知を有する者によって示されたものである。

なんと「8割おじさん」がディスられています。経済財政白書は省庁間協議を経ているでしょうから、このフットノートは厚生労働省が承認した（or見逃した）のでしょう。

さらに上記コラムはこんな風に切り込んでいます。

元々、我々は新型コロナウイルス感染症のリスクだけでなく、様々な死亡リスクに直面している。例えば、インフルエンザは例年約1,000万人前後の患者が発生しており、1日当たりの死者数は、感染者数がピークとなる1、2月には47人程度、年間の死亡率（人口10万対）は2.9程度である(14)。新型コロナウイルス感染症については、日常の感染症対策（手洗い・マスク・うがい等の実践や三密を避ける行動）を徹底することで感染拡大の防止を図ることが可能であることを踏まえると、過度に経済活動を規制することなく、流行を防止できるのではないかと考えられる。

(14) さらに、厚生労働省(2020)によると、2019年の死因別死亡率（人口10万対）は、交通事故が3.5、溺死が6.2、窒息が6.5、転倒・転落・墜落が7.7、自殺が15.7である。

COVID-19による死者は、現在のわが国では2400人程度でありますから、総人口1億2000万人に対する10万人対の死亡率はほぼ2.0ということになります。交通事故など他の死因のいずれよりも低い。そして自殺による死亡率の高さにはいささか驚かされます。

経済専門家の意見というものは、医療専門家の意見とはかなり違っていて、これを声高に言うとならどころにバッシングを受けてしまう。そこで遠慮しながら、経済財政白書が書いてくれました。本誌としても、小さく拍手を送りたいと思います。

* 今年最後の次号は12月28日（月）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com